

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 末原 勉

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	946,862	△6.0	9,833	△12.1	14,864	6.4	10,117	9.3	8,891	11.9	6,805	△73.9
26年3月期第1四半期	1,007,422	△0.3	11,184	24.0	13,966	42.7	9,254	15.1	7,944	13.9	26,118	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	7.11		7.11	
26年3月期第1四半期	6.35		6.35	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
27年3月期第1四半期	2,194,060		499,420		465,905	21.2
26年3月期	2,220,236		492,959		459,853	20.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	4,230,000	4.5	40,000	68.8	55,000	24.9	33,000	21.1	26.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,251,499,501 株	26年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	469,835 株	26年3月期	467,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,251,030,782 株	26年3月期1Q	1,251,080,381 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月4日(月)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) セグメント情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(2014年4～6月)は、一部の国において政情不安などが存在するものの、主要な金融市場は比較的安定し、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向及び個人消費の拡大が継続し、企業活動も拡大基調となりました。また、実質的なゼロ金利政策を維持しつつも量的緩和は縮小が継続されるなど、経済は緩やかな回復基調となりました。

欧州は、景気後退局面を脱しつつあるものの回復の速度は緩やかなものとなり、欧州中央銀行がマイナス金利の導入による追加緩和策を発表しました。

中国は、政府主導のインフラ投資により景気の急激な後退は回避されましたが、足元の不動産市況の低迷、設備投資の減少など成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジア新興国は、米国の量的緩和縮小が資本流出に結びつく可能性から経済成長への影響が懸念されたものの、輸出の下支えによって成長が継続しました。

日本は、足元では消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。他方、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果が現れ、雇用情勢の改善、賃金上昇など経済は引き続き回復基調となりました。

#### 当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	煙草、小麦の取扱い数量減少やプラント取引、船舶取引の減少などにより、9,468億62百万円と前年同期比6.0%の減収となりました。
売上総利益	海外自動車事業や海外肥料事業の減益などにより、前年同期比27億25百万円減少の472億29百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の減益により前年同期比13億51百万円減少の98億33百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比8億98百万円増加の148億64百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益148億64百万円から、法人所得税費用47億46百万円を控除した結果、四半期純利益は101億17百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比9億47百万円増加し、88億91百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益がありましたが、円高に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 193 億 13 百万円減少の 68 億 5 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 183 億 54 百万円減少の 59 億 44 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を、「機械」へ区分を変更しております。

#### 機械

売上高は、プラント取引や船舶取引の減少などがあったことにより、2,251 億 48 百万円と前年同期比 5.0%の減収となりました。その他の収益・費用の改善などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 6 億 97 百万円改善し、1 億 92 百万円となりました。

#### エネルギー・金属

売上高は、合金鉄取引の増加などがありましたが石油取引の減少などにより、1,835 億 63 百万円と前年同期比 0.4%の減収となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 25 億 70 百万円増加し、34 億 55 百万円となりました。

#### 化学

売上高は、アジア地域における取引の増加などにより、1,717 億 11 百万円と前年同期比 10.4%の増収となりました。メタノールの市況変動に伴う売上総利益率の低下などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 3 億 76 百万円減少し、18 億 53 百万円となりました。

#### 生活産業

売上高は、煙草や小麦の取扱い数量減少などにより、3,519 億 17 百万円と前年同期比 11.2%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は、前年同期比 1 億 6 百万円減少し、34 億 41 百万円となりました。

#### その他

売上高は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、145 億 20 百万円と前年同期比 57.7%の減収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 17 億 45 百万円減少し、8 億 3 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産及びのれんの増加や、国内リート投資会社の取得によるその他の投資の増加などがあったものの、これら新規事業投資の増加や生活産業での営業債務の一時的な決済増加などに伴う現金及び現金同等物の減少、売却目的で保有する資産の減少などにより、前期末比261億76百万円減少の2兆1,940億60百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草、小麦取引で減少したことなどにより、前期末比326億38百万円減少の1兆6,946億39百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありました。四半期純利益の積み上がりにより、前期末比60億52百万円増加の4,659億5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は171.4%、長期調達比率は80.7%、自己資本比率（※）は21.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比120億58百万円増加の6,523億14百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.4倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月に8年債100億円、6月に当社として最長年限となる10年債100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは112億10百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは32億28百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは43億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,069億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は112億10百万円の支出となり、前年同期比406億29百万円の支出増加となりました。当期は四半期純利益などの収入がありましたが、生活産業での一時的な決済増加に伴う営業債務及びその他の債務の減少などの支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は32億28百万円の収入となり、前年同期比50億13百万円の収入増加となりました。当期は米国自動車ディーラー事業の取得や太陽光発電関連の設備投資などの支出がありましたが、投資不動産の売却などの収入が支出を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は43億29百万円の支出となり、前年同期比114億29百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 100円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$100

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(IFRSにより要求される会計方針の変更)  
当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品:表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	420,658	406,915
定期預金	4,362	4,549
営業債権及びその他の債権	524,826	519,351
デリバティブ金融資産	5,185	4,146
棚卸資産	301,979	300,145
未収法人所得税	4,907	6,722
その他の流動資産	46,759	50,312
小計	1,308,680	1,292,143
売却目的で保有する資産	13,143	1,989
流動資産合計	1,321,824	1,294,133
非流動資産		
有形固定資産	213,934	217,852
のれん	46,264	50,684
無形資産	60,958	60,147
投資不動産	25,334	21,234
持分法で会計処理されている投資	336,761	333,704
営業債権及びその他の債権	60,310	52,087
その他の投資	133,625	143,671
デリバティブ金融資産	209	202
その他の非流動資産	9,683	9,185
繰延税金資産	11,329	11,155
非流動資産合計	898,411	899,926
資産合計	2,220,236	2,194,060
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	514,585	482,400
社債及び借入金	227,216	205,479
デリバティブ金融負債	6,400	5,296
未払法人所得税	8,038	3,833
引当金	1,207	1,081
その他の流動負債	54,402	56,799
流動負債合計	811,850	754,890
非流動負債		
社債及び借入金	838,060	858,299
営業債務及びその他の債務	10,463	9,769
デリバティブ金融負債	1,721	2,285
退職給付に係る負債	16,917	17,094
引当金	20,798	21,401
その他の非流動負債	7,321	7,129
繰延税金負債	20,143	23,768
非流動負債合計	915,426	939,748
負債合計	1,727,277	1,694,639
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,515	146,515
自己株式	△ 157	△ 158
その他の資本の構成要素	119,617	116,615
利益剰余金	33,538	42,592
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,853	465,905
非支配持分	33,105	33,514
資本合計	492,959	499,420
負債及び資本合計	2,220,236	2,194,060

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	439,194	431,664
サービス及びその他の販売に係る収益	20,496	19,733
収益合計	459,690	451,397
原価	△ 409,736	△ 404,168
売上総利益	49,954	47,229
販売費及び一般管理費	△ 38,017	△ 37,995
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△ 110	295
固定資産減損損失	△ 229	△ 181
関係会社売却益	66	142
関係会社整理損	△ 167	△ 87
その他の収益	3,054	2,280
その他の費用	△ 3,365	△ 1,848
その他の収益・費用合計	△ 752	599
営業活動に係る利益	11,184	9,833
金融収益		
受取利息	1,385	1,397
受取配当金	1,279	1,419
その他の金融収益	10	—
金融収益合計	2,674	2,816
金融費用		
支払利息	△ 5,151	△ 5,065
その他の金融費用	—	△ 5
金融費用合計	△ 5,151	△ 5,070
持分法による投資損益	5,258	7,284
税引前四半期利益	13,966	14,864
法人所得税費用	△ 4,712	△ 4,746
四半期純利益	9,254	10,117
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	7,944	8,891
非支配持分	1,309	1,226
計	9,254	10,117
売上高(注)	1,007,422	946,862

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
四半期純利益	9,254	10,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,917	3,827
確定給付制度の再測定	△ 144	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,773	3,827
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,251	△ 6,081
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,160	△ 1,058
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	10,091	△ 7,140
税引後その他の包括利益	16,864	△ 3,312
四半期包括利益	26,118	6,805
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	24,298	5,944
非支配持分	1,820	860
計	26,118	6,805

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益	—	—	—	11,794	6,902	△ 2,198	△ 144	16,353	7,944	7,944	1,309	9,254
その他の包括利益	—	—	—	11,794	6,902	△ 2,198	△ 144	16,353	7,944	24,298	510	16,864
四半期包括利益	—	—	—	11,794	6,902	△ 2,198	△ 144	16,353	7,944	24,298	1,820	26,118
自己株式の取得	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 1,876	△ 0	△ 259	△ 0
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,876	△ 1,876	△ 259	△ 2,135
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	△ 4	△ 0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△ 335	—	144	△ 190	190	—	—	—
その他の増減	—	—	△ 0	—	△ 335	—	144	△ 190	2,484	2,484	△ 72	2,411
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 335	—	144	△ 190	802	611	△ 335	275
2013年6月30日残高	160,339	146,518	△ 149	31,832	50,899	△ 3,742	—	78,989	21,800	407,498	30,194	437,693
2014年4月1日残高	160,339	146,515	△ 157	59,373	60,687	△ 443	—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益	—	—	—	△ 5,771	3,784	△ 960	0	△ 2,946	8,891	8,891	1,226	10,117
その他の包括利益	—	—	—	△ 5,771	3,784	△ 960	0	△ 2,946	8,891	△ 2,946	△ 366	△ 3,312
四半期包括利益	—	—	—	△ 5,771	3,784	△ 960	0	△ 2,946	8,891	5,944	860	6,805
自己株式の取得	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 2,502	△ 0	△ 321	△ 0
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,502	△ 2,502	△ 321	△ 2,823
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10	△ 31	△ 21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△ 54	—	△ 0	△ 55	55	—	—	—
その他の増減	—	—	△ 0	—	△ 54	—	—	2,599	2,599	2,599	△ 98	2,501
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 54	—	△ 0	△ 55	163	107	△ 451	△ 344
2014年6月30日残高	160,339	146,515	△ 158	53,601	64,417	△ 1,403	—	116,615	42,592	465,905	33,514	499,420



(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	90,472	111,658	93,242	131,731	427,105	32,585	—	459,690
セグメント間収益	388	—	2	0	390	72	△463	—
収益合計	90,861	111,658	93,244	131,732	427,496	32,657	△463	459,690
セグメント利益又は損失(△)	△505	885	2,229	3,547	6,157	2,548	△760	7,944
売上高(注)								
外部顧客への売上高	237,034	184,355	155,564	396,144	973,097	34,324	—	1,007,422

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△760百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△943百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等183百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	85,863	111,066	106,430	135,052	438,413	12,984	—	451,397
セグメント間収益	379	—	2	1	383	77	△460	—
収益合計	86,243	111,066	106,432	135,053	438,796	13,061	△460	451,397
セグメント利益又は損失(△)	192	3,455	1,853	3,441	8,942	803	△853	8,891
売上高(注)								
外部顧客への売上高	225,148	183,563	171,711	351,917	932,341	14,520	—	946,862

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△853百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,255百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等402百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告区分の方法の変更)

航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。